

基本計画（施策評価シート）

基本構想	01	【子育て・教育】
政 策	主	01 心豊かで自立できる人が育つまち
	副	—
施 策	01	学習環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます
所 管	300100	教育委員会・学校教育課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

低学年支援教員や学校生活支援員等の配置による学習・生活支援など多様な教育的ニーズへの対応を進めるとともに、新学習指導要領実施に向けた英語教育の取り組みやICTを取り入れた授業展開など、子どもたちの「学び」を支えるソフト面の施策は着実に進んでいる。一方、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教員の働き方改革」を推進し、教員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校状態の改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。また、ハード面では学校改築・再編基本方針に沿って「長期学校改築計画」の策定作業を次の「具体的な検討段階」へ移行し、早期の計画策定が図られるよう進める。

◆方 針

目 的	優先順位	—
ハード・ソフト両面での学習環境の整備を着実に進めるとともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制の強化、地域総ぐるみで教育を支える体制の構築を図る。また、ふるさと小諸の素晴らしさを発見していく学習や、教職員の指導力の向上、授業改善等を推進する。特に、校舎等については、小・中学校のあり方を含む長期学校改築計画を策定し、整備・充実に取り組む。これらにより、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高めるとともに、基礎的な学力や自ら考え行動できる力などの確かな学力、「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。		

◆平成30年度重点方針と目標

- ・「長期学校改築計画検討会」から提言された「たたき台」を基に、「長期学校改築計画」の策定に向けて、検討方法、市民合意の手法、手順などを確立し、着実に策定作業を進める。
- ・施設・設備の維持管理を、優先順位をつけて計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援や教員の資質向上など、「学びを支える体制」を維持する。
- ・小学校での「英語」の教科化に向けて先導的な取組みを継続するとともに、「特別の教科 道徳」の定着を図る。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①学校施設や設備・備品、人的な体制などハード・ソフト両面において、良好な学習環境が整備され、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が構築された状態。
②学校、家庭、地域、関係機関など全ての主体の連携・協力により、地域総ぐるみで教育を支える体制が構築された状態。
設定理由
①子どもたちの「生きる力」の育成を図るためには、良好な学習環境とともに、子どもたち一人ひとりに応じた「学び」を支える体制が必要だから。
②子どもたちの「生きる力」は、学校での教育だけでなく、様々な場において、多様な価値観との関わりの中でこそ育まれるものであり、そのためには、地域の教育力を高め、地域全体で学校や子どもたちの教育活動を支える体制が必要だから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> 「長期学校改築計画検討会」からの提言書の内容説明と意見交換を行った「小学校区毎の懇談会」と今後の進め方等について意見交換した「懇話会」の結果を踏まえ、「小諸市学校改築・再編基本方針」を決定した。また、この方針に基づく具体的な再編方法などを検討する組織「学校教育審議会」を設置し、長期学校改築計画策定の取り組みを次の検討段階へ移行した。 今後の学校教育の変化や教員の働き方改革に対応するためICT環境整備計画を策定し整備を行ったほか、課題となっている不登校対策の新たな取り組み、多様なニーズへの対応や教員の指導力向上など学び支える体制づくりを進めた。 							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査（小・中学校の全国平均値との対比）							
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。							
算式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	小94.8 中93.9	計 画				小100 中100		
		実 績	小99.4 中94.5	小95.1 中97.1	小94.5 中98.7			
指標名	全国体力状況調査（小・中学校の全国平均値との対比）							
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。							
算式	※小：小学5年生・中：中学2年生の調査結果						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	小97.0 中94.6	計 画				小100 中100		
		実 績	小97.5 中91.8	小98.0 中90.0	小100.1 中96.1			
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合（政策の「めざそう値4」）							
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると思われるから。							
算式	※小：小学6年生・中：中学3年生の調査結果						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	小80.6 中86.8	計 画				小90.0 中90.0		
		実 績	小89.9 中83.1	小84.5 中76.3	測定なし			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>「学校教育審議会」での議論を計画的に進め、市民参加を取り入れながら学校再編の具体化につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様なニーズや学校運営上の諸課題に対応するための支援を継続し、学びを支える体制づくりを進める。 新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりと教員の指導力の向上を図るとともに、教員の働き方改革などに対応するため学校現場のICT化を計画的に進める。

◆個別計画

小諸市教育振興基本計画

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	01	【子育て・教育】
政 策	主	01 心豊かで自立できる人が育つまち
	副	—
施 策	02	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組み
所 管	300300	教育委員会・子ども育成課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

少子化、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化し、これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められている。また、保育園の老朽化、未満児保育に対するニーズの増大等による保育士の不足、特別なニーズのある子どもへの対応なども大きな課題となっている。

◆方 針

目 的	優先順位
各年齢段階に応じたサービスの充実を図り、子育ての経済的負担を軽減するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。そのために、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら、社会全体（みんな）で取り組む。保育園については、統合を含む長期改築計画を策定するとともに、保育士の確保に向けた施策を検討する。また、特別なニーズのある子どもに対し、一人ひとりに応じたサービスの提供に努める。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ・老朽化した2保育園について、検討会の意見を踏まえ、早期の整備に向けて必要な作業を着実に進める。
- ・子育て支援の充実を図る一環として、ファミリーサポートセンター事業を実施する。
- ・発達障がいなど特別なニーズのある子どもに対する支援を保育等の現場で実践できる指導者の育成に向け、行動分析学の専門家による研修の実践編を開催する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①社会全体（みんな）の取り組みによって、安心して子どもを産み育てることができるハード・ソフト両面の環境が整備された状態。 ②特別なニーズのある子どもが、一人ひとりに応じたサービスを受けられる状態。
設定理由
①社会全体（みんな）の取り組みによって、ハード・ソフト両面の子育て環境が整備されていれば、安心して子どもを産み育てることができるから。 ②近年、発達障がいなど特別なニーズのある子どもが増えており、一人ひとりに応じたサービスが求められているから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<p>・「芦原保育園及び中央保育園の再構築」は、両園の保護者や市民への説明会や等を重ね合意形成に努めた。その結果、再構築に向けた「基本方針」を決定した。・複合型中心拠点誘導施設へ整備する「病児病後児保育施設」と「ファミリーサポートセンター」については、それぞれの事業を受託する予定の、こもろ医療センター及び社会福祉協議会と、検討・協議を進め、施設レイアウトや利用運営計画をまとめた。・30年度の行動分析学の専門家による研修は、直接携わる教職員等の実践編を実施し、知識や対応への理解を深めた。・猛暑のため緊急で公立保育園、児童クラブのエアコン整備を実施、また私立幼稚園のエアコン整備の助成を行った。</p>							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境に対する市民満足度（子育て世代（20～40代）の「不満」「やや不満」の合計）							
設定理由	ハード・ソフト両面の子育て環境が整備され、必要なサービスを受けることができれば、子育て世代の市民が子育て施策に不満を感じず割合が減っていくから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	30.3	計画	27	24	21	18		
		実績	30.2	22	16			
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合（政策の「めざそう値2」）							
設定理由	困っているときに相談できる人がいれば、生活していく上での安心につながる。このことは、子育てにおいても同様であるから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	46	計画	47	48	50	52		
		実績	42	43	47			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・芦原、中央の両保育園の再構築は、保護者や保育士等の意見を聞きながら基本計画、基本設計等の作業を進める。 ・複合型中心拠点誘導施設の病児病後児保育施設とファミリーサポートセンターについては、受託事業者と協議しながら運営計画の策定を進める。ファミリーサポートセンターは来年度の開始を目指し体制準備を進める。 ・「子ども・子育て支援事業計画」は、子ども子育て会議で子育て環境の課題解決に向けた議論を行い策定を進める。 ・安全で安定的に保育園給食が提供できる調理体制の確保のため、調理業務委託の準備を進める。
--

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	01	【子育て・教育】
政 策	主	01 心豊かで自立できる人が育つまち
	副	—
施 策	03	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします
所 管	300500	教育委員会・文化財・生涯学習課
関 連	300600	教育委員会・スポーツ課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

生涯学習施設のうち、美術館・記念館は総じて入館者が減少傾向にあり、文化センターは安定した利用者数で推移している。一方、スポーツ施設は全体的に利用者が増加傾向にある。新たに開館した図書館と市民交流センターは利用者が多く、好評を得ている。文化センター等での各種講座等は、参加者数が安定しているが、参加者の固定化が見られる。生涯学習施設は、老朽化している施設や利用者が少ない施設などがあり、今後のあり方の検討が必要である。

◆方 針

目 的	優先順位
	—
<p>魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室の開催など、生涯学習の機会を創出し、市民の主体的な「学び」を促進する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいがづくりにつながるような機会の創出を図る。生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。</p>	

◆平成30年度重点方針と目標

市民の主体的な学びや生きがいがづくりのための環境整備として、次の事業を行う。

- ・文化会館ホールの舞台機構設備について、専門業者の劣化調査で「緊急対策を要する」とされたため、平成30年度を初年度として年次計画で設備の更新を実施する。
- ・南城公園野球場について、老朽化が著しいことから、平成30年度を初年度として年次計画で大規模改修を実施する。
- ・各種スポーツ合宿の誘致や、合宿チームの支援、アスリートとの交流を通じ、高地トレーニング構想の推進を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされている状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されている状態。</p>
設定理由
<p>①市民が主体的に学び、その成果が地域で生かされれば、市民の生きがいがづくりにつながり、さらなる「学び」が促進されるという好循環が生まれ、「生涯学習社会」の実現につながるから。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、多くの市民に利用されていれば、市民の主体的な「学び」が促進されると考えられるから。</p>

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①公民館（本館）をはじめ、図書館、美術館、記念館、スポーツ施設等の生涯学習施設において、各種講座・教室等を開催し、多様な「学び」の機会の提供に努めた。							
②各種生涯学習施設の適切な管理・運営に努めた。また、図書館については、平成31年4月1日からNPO法人「本途人舎」に一部業務を委託することを決定した。							
③スポーツによるまちづくりのためにスポーツ課を新設。老朽化が著しいスポーツ施設の個別施設計画の策定に着手し、高地トレーニング構想によるトップアスリート等の合宿誘致を進めた。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値3」）						単位	%
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	35	計画	37	39	40	41		
		実績	34.7	35.2	34.8			
指標名	本を身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値1」）						単位	%
設定理由	本を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	45	計画	47	49	51	53		
		実績	47.4	45.8	47.5			
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）						単位	%
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して不満を感じている人の割合が低くなれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。							
算式							単位	%
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	27	計画	26	25	24	23		
		実績	30.6	29.7	24.2			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、参加者が講座等で得た知識を地域で活かせるような取組を推進する。市民が、音楽の演奏・鑑賞をしやすい環境を整備する。 ・市立小諸図書館の一部業務を委託したNPO法人「本途人舎」に対する事業評価を行う。 ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、長寿命化を含めた施設管理計画を策定する。 ・トップアスリートとのスポーツ交流事業などを通じて、ジュニアスポーツ（児童生徒）の育成・支援を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画／（第3次）小諸市子ども読書活動推進計画

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	01	【子育て・教育】
政 策	主	01 心豊かで自立できる人が育つまち
	副	—
施 策	04	かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します
所 管	300500	教育委員会・文化財・生涯学習課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。また、旧小諸本陣の解体復原工事は喫緊の課題である。
市内の古文書の整理・調査を旧臨時図書館に設置した古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が十分でなく、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

◆方 針

目 的	優先順位
文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等での積極的な有効活用を図る。個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。旧小諸本陣問屋場の解体復原工事を行う。郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制をつくるとともに古文書館(仮称)を設置する。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ・文化財のあり方に関する基本方針を策定する。
- ・旧小諸本陣の解体復原事業に本格着手し、全体計画やスケジュール作成、遺構調査等を実施する。
- ・古くから地域や市民の中で保存・継承されている歴史的遺産を、「小諸ふるさと遺産」として認定・登録し、地域や市民が「公に価値や意義を認められたもの」として、誇りをもって大切に未来へつなげていく仕組みをつくる。
- ・小諸城址「懐古園」の国の「名勝」指定を見据えて、まず、市の「名勝」指定に取り組む。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸することなく、収集・保存・展示・研究等が一体的に行われている状態。
設定理由
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されれば、かけがえのない文化財を後世に引き継いでいくことができるから。 ②歴史的な資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等が一体的に行われれば、郷土にとって貴重な資料等を散逸させることなく、適切に後世に引き継いでいくことができるから。

◆実績

平成30年度 実績					評価点	—
①小諸ふるさと遺産認定事業に取り組み、30件を認定した。また、小諸城址懐古園を小諸市指定名勝に指定した。旧小諸本陣は、専門機関に委託し、解体復原に向けた計画策定のための調査を実施した。						
②古文書の調査研究の成果として、古文書目録第3集（芝生田村及び市町の古文書）を発行した。						

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合（政策の「めざそう値3」）						
設定理由	文化・芸術・スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、文化財の保存・継承・活用等に対する市民の意識も高まっていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	35	計画	37	39	40	41	
		実績	34.7	35.2	34.8		
指標名	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に不満を感じている人の割合が低くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	19.5	計画	18.5	17.5	16.5	15.5	
		実績	21.2	21.1	19.1		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、観光等での活用の促進を図る。 ・小諸ふるさと遺産認定事業により、身近な文化財等への愛着と誇りを醸成する。 ・旧小諸本陣の解体復原に向けて、概算事業費の積算及び保存修理計画書を作成し、文化庁と協議する。 ・市の名勝に指定した「小諸城址懐古園」の国の「名勝」指定をめざして、県教委や文化庁と協議を進める。
--

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	01	【子育て・教育】
政 策	主	01 心豊かで自立できる人が育つまち
	副	—
施 策	05	市民の人権意識を高めます
所 管	051500	市民生活部・人権政策課
関 連	300900	教育委員会・人権同和教育課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

平成27年度の「人権・同和意識調査」によると、3割の人が「人権を侵害されたことがある」と回答している。また、平成28年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」の策定に向けた、女性、障がい者団体などとの意見交換会でも、差別、偏見、不平等などを受けた体験が語られた。このように、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けた切実な願いや長い間の様々な活動にもかかわらず、依然として差別や偏見などが存在している。

◆方 針

目 的	優先順位
	—
<p>社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。こうした中で、すべての人の人権が尊重され、人が人として自分らしく生きられる、差別のない小諸市を築くため、学ぶ機会（教育、啓発、学習）やふれあう機会（交流）の提供などを通じ、市民の人権意識を高める。また、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。</p>	

◆平成30年度重点方針と目標

- ・ 地域における人権教育の場である人権懇談会において、「部落差別解消推進法」の周知・啓発を図るとともに、全区での開催をめざして未開催区への働きかけを強化する。
- ・ 人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高めるとともに、人権施策の拠点施設として、今後の施設のあり方を検討し、個別施設計画を策定する。

◆目 標

- ・ 目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民が、家庭、学校、企業、地域など様々な場において、必要なときに、人権に関する知識を得られる状態。</p> <p>②市民が、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる感性が身についた状態。</p> <p>③市民が、人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けられる状態。</p>
設定理由
<p>①②「人権意識」は、豊かな感性を基盤に、人権尊重の意義を理解し、差別や偏見等に気づくとともに、その不合理性を認識できる感性や判断力であると言える。人権に関する知識を身につけ、感性や判断力を磨くことにより、人権意識が高まっていくと考えられるから。</p> <p>③人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援を受けることができれば、人権が尊重される地域づくりにつながっていくから。</p>

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①市人権同和教育推進委員会を中心に、各区人権懇談会、幼保小中養高人権同和教育研究委員会、企業内人権同和教育推進連絡協議会等の取組みを通じて、地域・学校・企業でのそれぞれの場において、人権に関する学習や啓発の機会を提供した。②人権センターを中心に、人権サロンや人権フェスティバル等を開催し、人権意識を高める取組みを行った。③人権センターでの相談対応のほか、外国籍市民に対しては母語の相談員による生活相談を行った。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合（こもろまちづくり市民意識調査）							
設定理由	上記の指標の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	未測定	計画 実績	7.4	7.3	6.7		減少	
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画 実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画 実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①市人権同和教育推進委員会を中心に、各区人権懇談会、幼保小中養高人権同和教育研究委員会、企業内人権同和教育推進連絡協議会等の取組みを通じて、地域・学校・企業でのそれぞれの場において、人権に関する学習や啓発の機会を提供する。②人権センターを中心に、人権サロンや人権フェスティバル等を開催し、人権意識を高める取組みを行う。③人権センターでの相談対応のほか、外国籍市民に対しては母語の相談員による生活相談を行う。④2年に一度の、人権を考えるこもろ市民集会「人権フォーラム」を開催する。

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	02	【環境】
政 策	主	01 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
	副	—
施 策	01	ごみの減量化と再資源化を進めます
所 管	052000	市民生活部・生活環境課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方 針

目 的	優先順位
豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。 クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。	—

◆平成30年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーと衛生委員との懇談や、登録事業者向け説明会での啓発活動の成果を、定期的な処理施設での搬入検査において検証し、事業系一般廃棄物の適正処理や分別の徹底によって減量化を目指す。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。 ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。
設定理由
①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。 ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①広報やごみ減量アドバイザーによる啓発活動を実施したが、燃やすごみの量は微増となった。 ②ごみのリサイクル率は減少したが、燃えるごみの量が微増している中で、ごみの総排出量が減少している事から、量販店店頭などでの資源物の回収や業者への直接搬入など、市に排出されない資源物のリサイクルは増加していると思われるが、把握できない。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクラー率（環境省が公表）						単位	%
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	31.7	計画	31.75	31.8	31.85	31.9		
		実績	28.82	34.4	28			
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量（世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある）						単位	g
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから							
算式							単位	g
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	582	計画	590	588	585	582		
		実績	593	582	581			
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量						単位	t
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから							
算式							単位	t
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	2,022	計画	2,017	2,010	2,001	1,991		
		実績	2,127	2,194	2,210			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区で出前講座を実施しごみの減量と再資源化に取り組む。 ②コミュニティテレビこもろ等を活用し、ごみの分別、再資源化の啓発を行う。 ③ごみの展開調査を実施し、事業系ごみの分別の徹底を図り燃やすごみの減量化を進める。
--

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	02	【環境】
政 策	主	01 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
	副	—
施 策	02	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします
所 管	052000	市民生活部・生活環境課
関 連	200500	建設水道部・都市計画課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO₂を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方 針

目 的	優先順位
<p>今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。 市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。</p>	—

◆平成30年度重点方針と目標

事業者を対象にISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業活動への転換を目指す。
事業者や市民と協働で生物多様性のイベントの開催や特定外来植物の駆除等により環境保全の推進を図る。
また、「低炭素まちづくり計画」推進に向けた事業化可能性調査結果を踏まえ、地産地消型の再生可能エネルギーの面的利用について研究する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。 ②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。</p>
設定理由
<p>①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。 ②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。</p>

◆実績

平成30年度 実績					評価点	—
①ごみ減量化の推進に係る説明会等で、市内事業者に対しエコアクション21等の認証に向けた啓発を行ったが、認証企業数の正確な把握が出来なかった。						
②環境に対する市民意識高揚のため、クリーンヒルや環境フェアにより環境学習の推進を図った。						
③地域との合意形成が成され自然環境等と調和した質の高い再生可能エネルギーの活用を図るため、太陽光発電設備設置事業者に対し事業の適正実施を求めるガイドラインの改定をおこなった。						

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから						
算式						単位	社
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	18	計画	19	20	21	22	
		実績	18	18	23		
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算式						単位	人
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	802	計画	844	886	928	971	
		実績	947	1,280	1,041		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関等との連携を図り環境教育を推進する。						
②太陽光発電設備設置事業者に対しガイドラインに沿った事業の適正実施を指導し、自然環境と調和した質の高い再生可能エネルギーの推進を図る。						

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ（地球温暖化対策地域推進計画）						

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	02	【環境】
政 策	主	01 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
	副	—
施 策	03	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します
所 管	201500	建設水道部・下水道課
関 連	052000	市民生活部・生活環境課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

供用開始から30年を経過した小諸処理区、15年を経過した和田処理区・和田西処理区にある鉄筋コンクリート管（ヒューム管）の一部において、管路腐食がはじまってきている。処理施設においては、老朽化による機器の更新等を行っている。適正な維持管理を実施し持続可能な施設にするため、ストックマネジメント計画を策定し、管路調査及び管路更生工事など対策を図り、計画的かつ効率的に対応していかなければならない。

また、汚水処理普及状況は、農業集落排水では面整備は完了し、公共下水道では未普及箇所は残り少なくなっている。ただし未普及箇所の多くは、低地であったり住宅密度が著しく小さい箇所であり、費用対効果は低い。

◆方 針

目 的	優先順位
<p>処理施設・ポンプ施設・管路施設等下水道各施設が「持続可能な施設」として在り続けられるよう、計画的な維持管理、更新工事を実施していく。</p> <p>各残地区世帯の下水道接続に対する要望度を調査し、管路整備に優先順位をつけ、計画的に管路整備を実施し、未普及地区の解消を図る。また、未接続家屋の減少を図るため、未接続家屋への訪問、広報等を実施し、併せて接続しやすい環境づくりを模索する。汚水処理施設への接続件数を増やすことにより、公共用水域の保全を図る。</p>	—

◆平成30年度重点方針と目標

特定環境保全公共下水道事業計画区域内の谷地原地区宅地開発予定区域（未普及箇所）において、商工観光課・建設課・上水道課と連携し、汚水管渠工事を実施し、定住促進に寄与する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①汚水処理施設の総合的整備が進み、施設利用者が更に増加することにより、全ての市民が快適に住環境・水環境を享受できる状態。
設定理由
①市内で生活する誰もが、生活排水等を衛生的かつ効率的に処理することにより、快適な生活環境を享受すると同時に、公共用水域保全の役割を果たせるようになり、住環境と水環境の向上につながるから。

◆実績

平成30年度 実績	評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ○公共下水道区域の整備面積を11.6ha拡大した。 ○公共下水道区域での水洗化率を1.1%上昇させた。 ○農業集落排水区域での水洗化率を2.4%上昇させた。 ○合併浄化槽区域での利用件数が15件増加した。 ○下水道施設の計画的な点検及び更新計画を作成するため、ストックマネジメント基本設計(全体計画)を行った。 		

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	快適生活率（污水処理率）						
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽による污水処理施設への接続を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、生活排水の河川への放流の更なる減少を目指す。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	85.9	計画	86.2	86.9	90	91	
		実績	87.7	89.2	90.6		
指標名	松井川雨水排水路（総合体育館付近）の水質調査による生物化学酸素要求量（BOD）測定値						
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。（年6回測定 目標値は平均値とする） ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準（河川）基準値は2mg/L以下（水域類型A）						
算式						単位	mg/L
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.88	1.2	1		
指標名	污水処理施設未接続家屋数						
設定理由	し尿の汲み取りをしている家屋の多くが家庭雑排水を処理せずに道路側溝等へ排出し環境を汚染しているため、污水処理施設未接続家屋数を減少させる必要がある。						
算式						単位	戸
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	3,866	計画	3,650	3,430	3,100	3,000	
		実績	3,310	3,161	3,232		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ○未普及地区からの意向を把握し、要望に応じた施設整備を行う。 ○未接続世帯の訪問等により状況を把握し、水洗化率向上対策の検討と事業説明により利用拡大を図る。 ○合併浄化槽の適正な管理について、広報と検査結果の通知に合わせた依頼文により啓発を図る。 ○下水道施設を適切に管理するため、ストックマネジメント計画の作成と計画に基づいた点検・調査を行い、結果に応じた修繕・更新対策を行う。 	
---	--

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略
--

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	03	【健康・福祉】
政 策	主	01 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
	副	—
施 策	01	一人ひとりが健康に関心を持ち、健康づくりを実践できる環境づくりを進めます
所 管	100500	保健福祉部・健康づくり課
関 連	050500	市民生活部・市民課
関 連	101500	保健福祉部・厚生課
関 連	102000	保健福祉部・高齢福祉課
関 連	300300	教育委員会・子ども育成課
関 連	300500	教育委員会・文化財・生涯学習課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命・健康寿命とも国を上回っており、一人当たりの医療費も低い状況にあるが増加傾向にある。また、国民健康保険における特定健診の受診率が低く、今後の健康寿命等に影響が出てくることが予想される。市内の二次救急医療機関における医師については、二次救急医療を維持できる人数は今のところ確保されているが、十分とは言えず、医師確保に対する支援が必要。また安定した地域医療体制の構築のためには、限られた医療資源の機能を最大限に発揮できる環境が求められている。

◆方 針

目 的	優先順位
一人ひとりが健康に関心を持ち、保健事業等への参加や利用ができるように環境を整備し支援する。 安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。 必要な時に必要な医療を受けることができる体制を維持するため、二次救急医療体制の充実と病診連携が図られるように支援を行う。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ・こもろ医療センター、小諸北佐久医師会と連携して「健康づくりに係る事業」を展開する。
- ・各種健診（検診）の受診率及び運動への取り組み向上のためインセンティブを導入する。
- ・産後うつに対する予防策を強化する。
- ・妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援を実践するため、庁内及び関係機関との連携を確立する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民一人ひとりが健康づくりを自分のことと自覚して、バランスの良い食事、日々の運動を実施している状態。 ②子どものころから健康に関心を持っている状態。 ③医療、保健、福祉が連携して妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援ができていく状態。 ④二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院と診療所がそれぞれの役割、機能を分担し緊密な連携が図られている状態。
設定理由
①バランスの良い食事の摂取、日々の運動は生活習慣病を予防することとなり健康寿命が延びるから。 ②幼少期から健康に関心を持つと、成人以降も健康を意識するようになるから。 ③妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるようになるから。 ④病診連携により限られた医療資源が有効に機能することで、必要な時に必要な医療が受けられる状況が維持できるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①特定健診の受診率向上と運動習慣の定着を図るため、健康マイレージ事業を導入した。 ②特定健診の受診勧奨を行うとともに、糖尿病の重症化予防等の保健指導に力を入れた。 ③母子健康包括支援センターを活用し、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行った。 ④ハイリスク妊婦への早期介入、支援を行うとともに、産後うつ対策として産婦健診への補助を開始した。 ⑤二次救急医療体制の確保のための支援として、医学生への奨学金の貸与及び浅間南麓小諸医療センター等への財政支援を行った。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	健康寿命						単位	歳
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、健康寿命が延びる。 (現状値は平成22年度数値)							
算式							単位	歳
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	M79.27 F84.26	計 画	M79.50 F84.50	M79.70 F84.70	M79.90 F84.90	M80.00 F85.00		
		実 績	M79.66 F84.52	M80.34 F84.88	M80.16 F85.21			
指標名	特定健康診査（国民健康保険）受診率						単位	%
設定理由	めざすべき状態である「誰もが心身の健康づくりに積極的である」ようになると、自分の健康をチェックするために特定健診を受ける市民の割合が増える。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	38.1	計 画	40	42	44	45		
		実 績	H27 39.1	H28 38.7	H29 39.7			
指標名	医療満足度						単位	%
設定理由	「必要な時に必要な医療が受けられる」ようになると、医療や介護に満足している市民が増えるから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	54	計 画	54	55	55	56		
		実 績	57.6	64.1	61.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・第3次小諸市健康づくり計画等各種計画に則り、健康づくり事業を着実に推進する。 ・健康づくり協力事業所の協力のもと、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。 ・健康マイレージ事業や受診勧奨により健診受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見、早期治療につなげる。 ・母子健康包括支援センターを拠点に、関係機関と連携を図りながら妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行う。 ・二次救急医療体制の確保と病診連携の推進に向け、各種会議において協議するとともに必要な支援を行う。

◆個別計画

健康づくり計画（げんき小諸21）／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画／保健事業実施計画（データヘルス計画）／第2次食育推進計画
--

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	03	【健康・福祉】
政 策	主	01 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
	副	—
施 策	02	だれもが安心できる福祉環境を整備します
所 管	101500	保健福祉部・厚生課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化などにより、地域のコミュニティが弱体化している状況にあり、民生児童委員の積極的活動や、住民間の助け合いなどの機運は高まっているが、社会的弱者を地域全体で支える体制を整えていくには、地域での各主体による連携強化が必要である。

様々な要因により、生活保護受給となる生活困窮者や、ひとり親世帯が増加している状況にあり、社会的自立のための支援体制の充実が求められている。

住み慣れた地域での生活を望む障がい者を支えている家族等の介護者が高齢化してきていること等から、各種サービス事業者が連携しながら支援をする体制の整備が求められている。

◆方 針

目 的	優先順位
だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会的弱者を地域全体で支え合う体制の整備を進めるとともに、生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。	—

◆平成30年度重点方針と目標

被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努める。
 （医療扶助の適正を図るため、後発医薬品の使用率を増やす。）

平成30年4月から施行される「改正障害者総合支援法」による新たな障害福祉制度の構築を図る。
 （自立生活援助、就労定着支援サービスを提供できるようにする。）

ひとり親家庭に対する就労及び子育て支援を図る。（就労自立促進事業の利用者を増やす。）

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①区、地域住民、民生児童委員等が協力し地域活動することにより、地域福祉を地域全体で支えている状態。 ②生活困窮者等の社会的自立に向け各種支援が充実した状態。 ③障がい者を地域全体で支えるための、体制が整備された状態。
設定理由
①民生児童委員等が活発な活動を行えば、社会的弱者を地域全体で支える体制整備に繋がるから。 ②家計支援や就労支援等の各種支援を充実することにより生活困窮者等の社会的自立に繋がるから。 ③福祉や医療、住居、就労等各種サービスが連携して支援をする体制を整備することにより障がい者が地域で安心して暮らすことができるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員の活動において、見守り・声かけなどを目的に障がい児（者）・ひとり暮らしや寝たきりの高齢者等に対して延べ16,861回（1,276回、7%減）訪問等を実施した。 ・「まいさぼ小諸」に相談した生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が21人（4人増）となった。 ・障がい福祉サービス事業所等連絡会を2回（1回減）実施した。 ・あいサポーター研修会を2月に開催した。 							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合（市民意識調査）						単位	%
設定理由	「地域で支え合っていると感じている人の割合」が多ければ、目標である「地域福祉を地域全体で支えている状態」に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	%
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	41	計画	42	43	45	46		
		実績	46	48	39			
指標名	小諸市生活就労支援センター（まいさぼ小諸）相談者の内、自立支援計画が終結した者							
設定理由	「まいさぼ小諸」に相談をした生活困窮者のうち自立支援計画の終結した者が多ければ、社会的自立に繋がることから、指標とした。							
算式							単位	人
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	11	計画	12	15	17	19		
		実績	14	17	21			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・改選後の民生委員に対する相談支援の知識向上等研修会を行い、地域住民に対する支援体制を整え、あわせて各種団体との連携を図る。 ・まいさぼ、ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーが緊密な連携により、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。 ・障がい者等の重度化・高齢化による「親亡き後」に備え、地域で支え合える体制づくりを進める。また、福祉サービスの利用者ニーズを把握し、サービス提供者との連携を図る。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者プラン【24～33年度】 （障がい者施策に関する第4次福祉行動計画） ・第5期障害福祉計画【30～32年度】 ・第1期障害児福祉計画【30～32年度】 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	03	【健康・福祉】
政 策	主	01 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
	副	—
施 策	03	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します
所 管	102000	保健福祉部・高齢福祉課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

高齢化率が上昇を続ける中、後期高齢者及び認知症高齢者、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が増加している。市内医療機関や有料老人ホーム等入所施設は充足し、高齢者が地域で交流したり活動する場が増え、支え合う地域の活動も生まれつつある。

課題としては、後期高齢者の増加に伴う介護保険サービス以外の生活支援の構築、認知症になっても安心して生活できる地域づくり、在宅医療や在宅介護の連携の推進や多死社会に向けての住民への意識啓発が必要である。

◆方 針

目 的	優先順位	—
高齢者の地域での自立した生活を支えるため、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進める。高齢者が生きがいや役割をもって自立した生活が続けられるよう、日常生活の活動を高め地域への参加を促す介護予防を進めるとともに、単身や高齢者だけの世帯も増加するため、地域の社会活動の意識高揚を図りながら、民間事業所、NPO、住民等のボランティアによる、家事や外出、見守り、サロンの開設など様々な形で高齢者の自立支援の体制づくりを進める。		

◆平成30年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。平成30年度は、高齢者の多様な生活支援や介護予防のサービス提供体制構築のためのコーディネーターと協議体を設置する。介護予防では、フレイル（虚弱）の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。また、老朽化した高齢者福祉センターの再構築を進める。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防と生活支援の充実により、要介護状態とならずに地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ②今後の高齢者人口や介護保険事業の状況を市民等に周知し、介護予防と高齢者の社会参加や地域の支え合いの重要性が理解された状態。 ③介護サービス事業者による高齢者の在宅支援に向けたサービスの質の向上と地域との交流が活発になった状態。
設定理由
①できる限り自宅で元気に自立した生活を送りたいと思っている高齢者が多いから。 ②高齢者を支える地域づくりを進めるには、今後の人口動態とそれによる介護保険制度への影響について、市民によく理解される必要があるから。 ③介護が必要な状態になっても自宅で生活を継続するためには、在宅の介護サービスの役割が重要となるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①健康長寿こもろ教室、糠塚運動教室、脳いきいき教室等の介護予防教室の開催、及び各地域で行なわれる介護予防地域交流事業について支援した。フレイル予防として訪問指導を行なうとともに、新たにサービスCの事業を開始した。							
②介護予防地域交流事業の各地区説明会、介護予防事業及び出前講座の際に介護予防の重要性を周知した。広報こもろに介護予防についての記事を毎月掲載し周知を行なった。							
③地域包括ケアシステムの深化・推進の取組みとして、地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を設置した。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	要支援認定率					
設定理由	介護予防・生活支援サービスの充実により、要支援の認定率を増やさない					
算式						
	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値 (公表)	3.3	計画	3.3	3.3	3.3	3.3
		実績	2.8	2.7	2.6	
指標名	高齢化が進む状況や介護についての課題の理解度					
設定理由	地域の支え合いや介護予防についての住民意識の向上					
算式						
	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値 (公表)	46.2	計画	46	50	55	60
		実績	46.2	46.4	45.3	
指標名	介護満足度					
設定理由	要介護状態になっても住み慣れた在宅での生活を継続できる介護サービスの提供が必要					
算式						
	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値 (公表)	20	計画	21	23	24	26
		実績	24.1	26.3	27	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①各種介護予防事業・フレイル予防のための訪問指導・サービスCの事業を継続する。
②介護予防と地域の支え合いの重要性を、介護予防地域交流事業の各地区説明会や介護予防事業及び出前講座の開催の際に周知していく。また、広報こもろへ毎月記事を掲載、各種通知の発送時にチラシを同封するなどして周知をしていく。
③地域ケア会議、医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。地域包括支援センターの1ヶ所増設に向けた準備を進める。

◆個別計画

高齢者福祉計画／介護保険事業計画

◆特記事項

サービスCとは…運動機能が低下している又はその恐れのある者に対し、運動器の機能向上プログラムを短期集中的に行い、要介護状態になる事を予防するサービス。

基本計画（施策評価シート）

基本構想	04	【産業・交流】
政 策	主	01 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
	副	—
施 策	01	農家の担い手を育て儲かる農業をめざします
所 管	150500	産業振興部・農林課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく、面積も小規模な中山間地という耕作条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足、遊休荒廃地の増大などが問題となっている。担い手を育てるためには、農業大学校との連携強化が効果的であり、今後の連携強化の取り組みが必要である。また、生産物を「どう売るか」ということについて、消費者の目線に立った農業経営を行うとともに、商店街との連携等にも取り組んでいく必要がある。

◆方 針

目 的	優先順位	—
農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。担い手の農業研修については農業大学校と十分な連携を図るとともに、農産物の付加価値を高めるブランド化や6次産業化などを推進し、生産するだけでなく「どう売るか」という商業的な視点も十分に取り入れながら儲かる農業をめざす。また、既に生産物の販路が確立された地区においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業をめざす。		

◆平成30年度重点方針と目標

- 小諸の農産物のブランド化を推進する。（“小諸の土”産の全国発信、みつおか果樹、良食味米等）
- 老朽化している「あぐりの湯」の設備改修を行うとともに、小諸の農産物等の情報発信も可能となるよう「レストラン」や「直売所」の改修を併せて行い、指定管理者と連携して施設利用者の増加を図る。
- 農業用施設の適正な維持管理の推進。○耕作放棄地の解消と農地利用最適化の推進。
- 農作物被害軽減のための野生鳥獣対策の継続と、野生鳥獣商品化施設の安定経営を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができていない状態。 ②農地の集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。 ③農産物等における「小諸の農」のブランドが確立された状態。 ④6次産業化に取り組む農業者が大勢いて、ビジネスとして成り立っている状態。 ⑤森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。
設定理由
①基盤整備がされ、生産性が向上した農業でなければ、後継者や新規参入者等の担い手が増えないから。 ②耕作放棄地とならずに農地が集積され規模拡大につながれば、生産性が向上するから。 ③ブランドが確立されれば、農作物の収益率が上がるから。 ④ビジネスとして成り立てば、担い手が増えるから。 ⑤農業被害が増加すると営農意欲が減退してしまうから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①農地保全のための土地改良事業及び維持補修を実施した。 ②農業委員及び農地利用最適化推進委員を中心に「人・農地プラン」を見直し、耕作放棄地の解消を図った。 ③農村資源活用交流施設の大規模改修や直売施設の拡張等を実施し、農産物等の販売が促進された。 ④ワインのブランド化を図るためワイン用ぶどうの栽培振興を進めた。また、アグリシフトの推進を図るため、県の地域づくり支援金を活用した土壌調査等を実施した。 ⑤野生鳥獣被害の防止対策を実施するとともに野生鳥獣商品化施設の経営改善が図れた。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	農地所有適格化法人・農業生産組織数						単位	社
設定理由	農産物価格の競争力を高めるために必要となる、生産コスト削減のためには、法人化等による経営規模拡大や省力化が必要であるから。							
算式							単位	社
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	14	計画	16	18	20	22		
		実績	16	18	16			
指標名	耕作放棄地の解消面積（耕作放棄地面積285ha：平成27年度調査）							
設定理由	営農意欲のある人により、耕作放棄地が農地として再生されれば、農地の集積につながり、生産性も向上するから。							
算式							単位	ha
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	25	計画	28	31	34	37		
		実績	30	31	35			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①農業施設の適切な維持管理を行い、防災・減災対策の強化に取り組む。②人・農地プランの実質化を進め、中間管理事業の活用による利用集積の推進と耕作放棄地の解消を目指す。③小諸アグリシフトプロジェクトの推進と、JAと連携したブロッコリーの産地形成を目指す。④小諸の農のブランド化を推進するため、「米食味分析鑑定コンクール国際大会」の開催へ向け実行委員会を組織し取り組む。⑤森林環境譲与税を活用した森林整備へ向け意向調査の準備を進める。また、野生鳥獣商品化施設の運営改善へ向けて取り組む。
--

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	04	【産業・交流】
政 策	主	01 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
	副	—
施 策	02	既存企業や新規起業者への支援と、企業誘致を推進し、働く場を創出します
所 管	150100	産業振興部・商工観光課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

雇用を創出する企業の誘致を図りたいが、市や土地開発公社で提供できる用地がないため積極的な誘致をすることができない状況となっている。また、雇用については佐久地域の求人倍率は1倍を超えているが、企業と求職者とのミスマッチが起き、人材不足が深刻化している現状にある。働く場を確保するためには、企業立地と合わせ市外移転や廃業等による減少を防ぐための既存企業への支援の充実、また起業者となる人材の育成や経営を維持していくための知識を高めていく必要がある。

◆方 針

目 的	優先順位
商工会議所など関係機関と連携しながら、既存企業や起業者への、経営や人材育成に対する支援、また企業立地の推進を図り雇用の場を確保するとともに、職業安定協会と連携した就職相談会、企業説明会の開催などにより企業と求職者とのマッチングを図り、人材を確保する。また、産学官や地域との連携により、地域に集積する技術や資源を活用した技術高度化や新たな産業の創出を支援することで、地域産業の活性化を図るとともに、工場等の用地確保に向けた企業立地計画を策定し、企業立地の推進を図る。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ・企業が立地する場所が確保できなければ工場等の企業誘致ができないことから、産業団地の確保に向け、適地、実施方法を検討し、プランを作成する。
- ・雇用の促進や地域の活性化のため、在宅ワーカーの養成、起業の支援、特に子育て中の女性の就労支援をするための「テレワーク・コワーキング事業」実施に向けた準備を進める。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①働ける職場がある状態。 ②起業する際に必要な支援が受けやすい状態。 ③安定した収入があり、安心して生活ができる状態。
設定理由
①働きたいと思った時に働ける職場があれば、安心して生活できるから。 ②必要な起業支援が受けられることで起業者が増え、雇用の場につながるから。 ③働く場があれば安定した収入が得られ、安心して生活することができるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の推進により目標値の3件（新設1件、増設2件）の立地と新規雇用者数135人を達成した。 ・産業団地の確保に向けた具体的な検討を行い、当面の方針を決定した。 ・対日直接投資サポートプログラムへの参加など、あらゆる可能性を探り企業誘致活動を行った。 ・商工会議所と連携して起業の支援を行い21件の起業につなげた。 ・「みんなの夢アワードin小諸」を初めて開催し、創業希望者の発掘、育成、支援を行った。 							

◆成果指標（アウトカム）

- ・目標値の計画と達成状況

指標名	企業立地数							
設定理由	企業数が増えることで働く場が確保できるから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	2	計画	3	3	3	3	3	
		実績	5	4	3			
指標名	企業立地による雇用者数							
設定理由	雇用が増えることで、就職に結びつき、安定した生活がおくれるから。							
算式							単位	人
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	15	計画	16	16	16	16	16	
		実績	12	8	135			
指標名	市内での起業件数（小諸商工会議所チャレンジ起業相談室を利用した起業件数）							
設定理由	起業者が増えれば地域経済の活性化や働く場の創出につながるから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	20	計画	20	20	20	20	20	
		実績	22	13	21			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き積極的な企業誘致や既存企業への支援を進め、雇用の場の確保・拡大を図る。 ・夢アワードの継続など、商工会議所と連携して新規起業家に対する支援の取組を進める。 ・空き店舗活用や店舗誘致事業を商店街と協力して進め、有効な支援を行う。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	04	【産業・交流】
政 策	主	01 地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
	副	—
施 策	03	協働して戦略的に小諸の魅力を発信し、交流人口・移住人口の増加を図ります
所 管	150100	産業振興部・商工観光課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

小諸の持つ観光資源を活用し、また、その魅力を十分に活用することができていないため、観光客数も減少傾向となっているのが現状である。交流人口・移住人口の増加を図るためには、戦略的な情報発信や協働による観光地域づくりを進めるための仕組みづくり、また、その舵取り役となる組織づくり、人材育成が課題となっている。

◆方 針

目 的	優先順位
小諸市観光地域づくりビジョンを基本に、こもろ観光局を中心とした協働によるシティプロモーションの推進によって、観光のブランド力と認知度を上げ、地域の活性化と移住・定住・交流人口の増加を図る。また、市内の観光資源をつなぎ、観光客が楽しく回遊できる動線づくりを進めるとともに、既にある資源を有効活用する仕組みを工夫し、魅力ある地域づくりにつなげていく。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ・「こもろ観光局」が観光を軸にオール小諸で観光地域づくりに取り組むにあたり、自立促進、財政基盤の強化等に向けては、旅行滞在プログラムの造成や脇本陣を宿泊施設・イベントスペースとしての活用を図るとともに、観光のブランドの確立に向けたブランド発信やプロモーションの充実、強化を図るための事業を実施する。また、懐古園（動物園・遊園地を含む）の活用方法、関係団体との連携、施設整備に向けた再生計画に着手する。
- ・東南部地区において定住促進を図るため、民間による宅地開発が進むような社会資本整備を実施する。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民自らが小諸市の魅力を再認識し、誇りをもってその価値を発信するとともに、同じ思いをもって魅力ある地域づくりに取り組んでいる状態。 ②移住者・定住者が増え、新築住宅着工数が増えている状態。 ③観光資源を案内する分かりやすい看板や動線が整備されている状態。
設定理由
①広く地域住民が誇りをもって小諸の魅力を伝えることにより、観光客や移住者が増え、また、交流をすることで地域の活力が高まるから。 ②住宅着工数が増えることは、そこで暮らしたくなる魅力があることになるから。 ③案内が充実していることは、地域の魅力をより伝えることができる状態といえるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ・こもろ観光局の自立促進を進めるとともに、連携して観光宣伝・誘客事業を実施した。 ・旧脇本陣の基礎改修工事と地方創生推進交付金による第2期工事を実施し施設を完成させた。 ・小諸市動物園の将来構想を策定するとともに再整備に向けた基本計画の策定に着手した。 ・東南部地区において民間の宅地開発支援のための社会資本整備を実施した。 							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数						単位	件
設定理由	新築住宅が増えることは、定住人口の増加、もしくは市外への流出を抑えていることになるから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	130	計画	200	200	200	200	200	
		実績	133	129	142			
指標名	(仮想) 交流人口						単位	人
設定理由	交流人口が増えていることは、地域の魅力が高まっていて移住・定住人口の増につながる状態であるから。							
算式							単位	人
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	5,020,000	計画	5,040,000	5,060,000	5,080,000	5,090,000		
		実績	5,074,504	5,284,823	5,295,163			
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						単位	位
設定理由	客観的に小諸市の魅力を測ることのできる指標であるから。							
算式							単位	位
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	201	計画	200以内	200以内	200以内	200以内		
		実績	205	190	229			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きこもろ観光局の自立促進を進めるとともに、連携を強化して戦略的な観光宣伝・誘客事業を展開する。 ・旧脇本陣「糸屋」の開店に伴い、指定管理者のこもろ観光局と連携して円滑な運営と利用者の増に努める。 ・地方創生推進交付金による懐古園（動物園）再整備を着実に進め懐古園の魅力アップを図る。 ・移住・定住促進に向け空き家バンクの充実と戦略的な情報発信に努める。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

観光地域づくりビジョン

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	05	【生活基盤整備】
政 策	主	01 安心して快適に暮らせるまち
	副	—
施 策	01	コンパクトシティのまちづくりを進め、中心市街地の魅力を再生します
所 管	200500	建設水道部・都市計画課
関 連	150100	産業振興部・商工観光課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

市庁舎・図書館等の公共施設、総合病院の整備が完了したが、庁舎・病院等を利用する市民にとって飲食や買い物に利便性が高く、市を訪れる観光客等にとっては小諸駅を拠点に回遊できるような、魅力ある中心市街地となっていない。商業振興によるまち再生と、小諸駅、市庁舎周辺の都市的機能、重要文化財等歴史的資産がコンパクトにまとまる特徴を活かした、歩いて暮らせるまち、公共交通ネットワークで繋がるまちづくりを進める必要がある。

◆方 針

目 的	優先順位
多極ネットワーク型コンパクトシティの理念のもと、公共施設、総合病院、商業施設や金融機関など、生活に必要な多様な都市機能が有機的に連携しあう、利便性の高い魅力ある快適に暮らせるまちづくりや、公共交通ネットワークが確立されたまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定し、計画に基づく施策・事業の推進を図る。併せて、小諸駅を拠点とし、懐古園や旧北国街道の重要文化財や歴史的建造物を活かした、回遊できる市街地の形成により、観光振興と移住・定住促進に繋げる。	—

◆平成30年度重点方針と目標

○立地適正化計画の策定を完了する。（策定最終年度） ○都市計画基本図の整備により、都市計画に係る適正な情報提供環境を整える。 ○多極ネットワーク型コンパクトシティの形成推進のため、複合型中心拠点誘導施設整備構想に基づき、第4期都市再生整備計画事業に着手し、都市機能の具体的な集約（整備）に係る複合施設の基本計画を策定するとともに、関連道路整備事業を推進する。 ○ほぼ整備が完了した大手門公園がイベントや観光周遊の拠点となる仕組み・体制づくりの検討を進める。 ○集約駐車場、有料駐車場の適正な運営管理を推進する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①策定された立地適正化計画に基づき、利便性の高いまちづくりが進んでいる状態。 ②空き店舗が活用されるなど、商業の活性化等により、多様な都市施設が有機的に機能している状態。 ③徒歩で中心市街地を回遊でき、歴史的資産を活用したまち歩きができる状態。 ④小諸駅を中心に、鉄道、バス等公共交通ネットワークが整備され、連結して機能している状態。
設定理由
①計画によるまちづくりの推進が、中心市街地の魅力の再生に繋がるから。 ②買物や食事、医療といった生活の利便性の高いまちづくりが、賑わいの再生や移住・定住促進に繋がるから。 ③回遊性の高いまちづくりにより、市民や観光客など、より多くの皆さんに来ていただける魅力が増すから。 ④まちの顔である小諸駅を拠点に、交通弱者や観光客の利便性がより高まるとともに、定住促進に繋がるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ○立地適正化計画の策定を完了した。 ○複合型中心拠点誘導施設整備基本計画を策定し、基本設計に着手した。 ○市道1013号線の改良工事に着手した。 ○市道1001号線、相生町二丁目交差点部の物件調査及び詳細設計を実施した。 ○大手門公園駐車場を供用開始させた。 							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	相生町商店街の歩行者数						単位	人
設定理由	市庁舎、図書館、総合病院等と駅周辺の公園等を結ぶ相生町通りの徒歩による人の増加が、歩いて暮らせるまちづくりの成果と考えられるから							
算式							単位	人
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	997	計画	1,052	1,107	1,162	1,218		
		実績	816	1,283	1,333			
指標名	本町通りの歩行者数						単位	人
設定理由	本町通りの徒歩による人の増加が、中心市街地の回遊や歴史的資産を活用したまち歩きの結果と考えられるから							
算式							単位	人
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	506	計画	531	557	584	608		
		実績	558	635	489			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ○都市再生整備計画事業（第4期H30～R2）の計画に基づき、事業を推進する。 ○立地適正化計画に基づき、都市機能及び居住の誘導に向けた事業等の検討を行う。 ○複合型中心拠点誘導施設整備事業の計画に基づき、事業を推進する。 ○集約駐車場及び市営駐車場（小諸駅・大手門公園）を、利用者にとって良好な状態に保つよう維持管理を行う。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／複合型中心拠点誘導施設基本計画							

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	05	【生活基盤整備】
政 策	主	01 安心して快適に暮らせるまち
	副	—
施 策	02	新しい地域公共交通ネットワークを構築します
所 管	200500	建設水道部・都市計画課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

民間公共交通の廃止や縮小傾向の加速化で、通勤通学手段が無くなりつつあるとともに、超高齢化社会の進展等により交通弱者が増加している。また、小諸駅を中心に市を訪れる観光客の移動交通手段がないといった状況にある。通勤・通学や交通弱者の移動手段を確保・維持するとともに、市を訪れた観光客等も利用できるよう、中心市街地やそれぞれの地域が公共交通で有機的に繋がっている安心して快適に暮らせるまちづくりを進める必要がある。

◆方 針

目 的	優先順位
デマンド型予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本に、様々な移動手段に対応した新しい地域公共交通ネットワークを構築する。また、持続可能な地域公共交通の仕組みづくりのために、利用者の要望等に沿った改善を図るとともに、運営組織や運営経費、受益者負担のあり方等を総合的に検討する。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- 「こもろ愛のりくん」「愛のりすみれ号」の利用促進、特にこもろ愛のりくんの利用登録者のさらなる拡大を図る。
- 持続可能なコミュニティ交通の構築に向け、利便性・効率性の両立を図る。
- 周辺市町を結ぶ幹線的な公共交通（鉄道・幹線バス）の利便性の確保を図る。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①自家用車等の移動手段のない市民が、公共交通網を利用して移動したいときに移動できる状態。 ②観光客等が公共交通を利用して観光地等を巡ることができる状態。 ③利用者が満足するネットワークが構築され、かつ、公共サービスとして持続可能な運営となっている状態。
設定理由
①交通弱者の移動手段を確保する必要があるから。また、過度に自家用車に頼ることなく、通勤・通学、通院や買物等に出かけることができるから。 ②鉄道、バス等が連結した利便性の高い公共交通の提供が、移住・定住や交流人口の増加につながるから。 ③行政の財政負担や利用者（受益者）負担を含め適切な経費負担による運営が、持続可能な地域公共交通システムとなることから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<p>○予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」及び定時定路線「愛のりすみれ号」の運行改善を実施し、利便性の向上を図った。</p> <p>○しなの鉄道の増便事業を実施し、利用客の利便性向上を図った。</p>							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	コミュニティ交通利用者数（延べ人数）						単位	人
設定理由	利用者の増加が公共交通の利便性に対する評価と考えられるから							
算式							単位	人
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	85,000	計 画	86,000	87,000	88,000	89,000		
		実 績	66,058	70,185	74,472			
指標名	こもろ愛のりくん・愛のりすみれ号の乗車率							
設定理由	運行効率が上がることで運営経費が抑制され、持続可能な運営に繋がるから							
算式							単位	%
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	35	計 画	36.5	38	39	40		
		実 績	32.4	31.5	33.75			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計 画						
		実 績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<p>○「こもろ愛のりくん」及び「愛のりすみれ号」について、引き続き運行改善に努める。</p> <p>○「こもろ愛のりくん」の利用登録者拡大のため、周知を行うとともに具体策を検討する。</p> <p>○幹線的な公共交通について、持続可能な運行をめざし、沿線自治体と協議を行い支援事業等を検討する。</p>							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

地域公共交通網形成計画／都市計画マスタープラン／立地適正化計画							
---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	05	【生活基盤整備】
政 策	主	01 安心して快適に暮らせるまち
	副	—
施 策	03	社会基盤の整備と長寿命化を進めます
所 管	200100	建設水道部・建設課
関 連	200500	建設水道部・都市計画課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

道路・橋梁・河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、生活道路の事業要望、幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全などは、計画的な整備ができていない状況である。国土地籍調査は、計画区域を予定どおり完了するため、継続で実施している複数の地区を同時に進める必要がある。空家対策は、実態把握調査と2次調査の結果を踏まえた「特定空家等」の指定に伴い、所有者による除却等の促進を図ることが課題である。

◆方 針

目 的	優先順位	—
<p>市内の社会資本については、必要な機能を維持しつつ、定期的に点検を行い、将来の維持・更新費用を抑制するため、長寿命化・老朽化対策を推進する。生活道路等の修繕は、将来の効率的な改修の検討をする。なお、新設道路は、道を活かす計画的な道路整備を行い、通行量・利用者等の少ない橋は、廃止・削減の方法を考える。国土地籍調査は、実施地区の作業を効率的に進め、登記完了へつなげる。空家対策は、実態把握調査と二次調査の結果に基づき、特定空家等の指定を行い、除却等の適正な管理を促す。また、空家対策協議会の運営を行う。</p>		

◆平成30年度重点方針と目標

○社会基盤整備として、点検結果による舗装修繕計画に基づき舗装改良を実施する。橋梁は、1サイクルの点検が完了するため、結果を踏まえた長寿命化計画の見直しを行う。○生活道路等は、評価による順位に基づき事業を進める。また、事業実施とならない区もあるため、評価内容の見直しも検討する。
○空家対策は、特定空家等の解消を図るため、所有者に対し行政指導を行う。また、空家等所有者に対し解決に向けた支援を行う。○地域協働道ぶしんクリーン事業は、実施基準等の内容の見直しを行う。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁が計画的に維持管理されている状態。 ③空家が適正に管理されている状態。</p>
設定理由
<p>①生活道路、通学路が整備されることにより、通行の安全が確保されるから。 ②橋梁点検を計画的に行うことにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。 ③空家が適正に管理されることにより、空家の利活用とともに、危険が回避されるから。</p>

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ・舗装改良は、修繕計画に基づき、1,732mを実施した。橋梁は、1サイクルの点検結果により長寿命化計画の見直しを行った。 ・生活道路等の地域要望への対応は、22%・45箇所を実施した。 ・空家対策は、特定空家等の除却等について指導を行ったが、除却実施には至らなかった。また、空家所有者への支援として無料相談会を3回開催した。 ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により249件の実施となった。 							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修要望への対応割合							
設定理由	対応割合を維持することにより、最低限必要な道路機能を維持できるから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	30	計画	30	30	30	30	30	
		実績	30	24	22			
指標名	橋梁点検実施件数							
設定理由	橋梁を計画的に点検することにより、損傷の事前予測や劣化予測ができるから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	25	計画	50	72	19	50	50	
		実績	90	44	38			
指標名	地域協働道ぶしんクリーン事業実施件数							
設定理由	実施件数を維持することにより、官民協働での道路、河川の維持管理ができるから。							
算式							単位	件
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	156	計画	160	160	260	260	260	
		実績	256	259	249			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、施設の長寿命化、コスト縮減を目的に舗装改良及び橋梁の修繕を実施する。 ・5項目の基準による評価に基づいた優先順位により事業を実施する。また、出来る限り多くの要望に対応したい。 ・特定空家等の所有者に対し、行政指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会を開催する。 ・地域の皆様との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。 							
---	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

橋梁長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／舗装長寿命化修繕計画／空家等対策計画							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	05	【生活基盤整備】
政 策	主	01 安心して快適に暮らせるまち
	副	—
施 策	04	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます
所 管	201000	建設水道部・上水道課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は、湧水と深井戸のみで水量・水質共に安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進んでおり、加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、また人口減少問題により水道料金収入の減少も見込まれている。このため、施設の更新とその財源確保が大きな課題となっている。また、技術の継承、スキルの向上など人材育成も課題となっている。このような水道事業の実態などを使用者へ適切に情報提供していくことも重要な課題である。

◆方 針

目 的	優先順位
平成28年度に策定した小諸市上水道事業基本計画に基づく、小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。また、利用者に適切な情報提供を行い水道事業の理解度を深める。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業基本計画における実施計画の実行
- ②公民連携による民間活力を生かした事業運営への移行

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づいた施設整備、経営改革により、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェック、業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。 ②適切な情報提供により、水道利用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。
設定理由
①②小諸市上水道事業基本計画は、水道事業全般を見直し、配水計画や水利用計画、経営戦略を含めた総合的な計画であり、この基本計画の確実な実行が水道事業の課題克服に直結するため。

◆実績

平成30年度 実績		評価点	—
①小諸市上水道事業実施計画により事業推進を図ることが出来た。 ②公募による民間企業と株主間協定を締結し、公民共同企業体「榑水みらい小諸」を設立し、小諸市議会の議決を経て、水道施設等の指定管理者として指定した。			

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	総収支比率（総収益／総費用）×100						
設定理由	総収益と総支出の総体的バランスを見ることで、経営状況を判定できるため。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	114.2	計画	113.8	112.1	110	106	
		実績	113.5	120.7	118.6		
指標名	管路更新率（その年度に更新された管路延長／管路総延長）×100						
設定理由	安定経営を行う中で、管路施設への投資がどのくらいできたか判定できるため。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	0.05	計画	0.18	0.3	0.7	0.5	
		実績	0.1	0.1	0.1		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により、引き続き事業推進を図る。 ②指定管理者に「榑水みらい小諸」委託した水道施設の維持管理業務、料金関係業務、給水申請業務等について、良好な運営が出来ているか事業主体として確実なモニタリングを行う。			
--	--	--	--

◆個別計画

環境基本計画／地域防災計画／小諸市上水道事業基本計画／小諸市水道ビジョン2017／小諸市上水道事業実施計画書（平成30年度～平成35年度）

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	05	【生活基盤整備】
政 策	主	01 安心して快適に暮らせるまち
	副	—
施 策	05	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます
所 管	010900	総務部・危機管理課
関 連	052000	市民生活部・生活環境課
関 連	050500	市民生活部・市民課
関 連	010700	総務部・総務課
関 連	011500	総務部・消防課
関 連	—	—

◆現状と課題

共助のための「自主防災組織」について、未だ組織化できていない行政区があり、また、組織化されていても自主防災組織が主導して防災訓練を実施している区は半数以下である。異常気象による局地的な集中豪雨や大型台風の発生・上陸、大規模地震、浅間山の火山活動など、いざ有事の際に、被害を最小限にとどめる「減災」の取組強化が必要である。なお、第9次基本計画での取り組みにより、火災件数は減少傾向にあるが、住宅用火災報知器の設置率の低さが課題となっている。また、消防庁舎の老朽化と耐震性が不十分なため早急な対応が課題となっている。

◆方 針

目 的	優先順位
地域全体で安全・安心なまちをつくるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図るとともに、老朽化した消防庁舎を再構築し、「災害に強いまちづくり」を進める。	—

◆平成30年度重点方針と目標

災害に備え、市内全区で自主防災組織の組織化を進め、将来的に全ての区で自主的に避難訓練が行なわれることを目指し、住民学習会等のサポートを行い、住民意識の高揚を図る。
防災対応の拠点施設である消防庁舎の再構築に向けて、実施設計業務を早期に発注し、年度内に新築工事に着手する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市及び行政区で、それぞれの役割に応じた防災・防犯体制が構築され、全ての地域で様々な手段により防災行政情報を入手できる状態。 ②市民が避難方法や避難場所等を熟知している状態。 ③防災、防犯意識が高まっている状態。 ④交通事故発生件数が減少し、かつ、交通事故死亡者がゼロになり、安全で安心して暮らせる状態。
設定理由
①地域の防災力の向上を図ること及び市等からの情報発信の手段を複数確保することで、市民への情報伝達力の向上が図れるから。 ②避難方法や避難場所等を熟知していれば、有事の際にスムーズに避難できるから。 ③防災・防犯意識が高まれば、地域において主体的な役割を担ってもらえるようになるから。 ④交通事故、特に死者が出るような重大事故を減少させられれば、安全で安心して暮らせるようになるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①市総合防災訓練を実施し、各区へ参加と周知を図った。また、自主防災組織が組織化されていない区に対して、学習会等の支援を行い、自主防災組織は61区（1区増）となった。							
②各区で自主防災組織が主体となつての防災訓練の実施を依頼し、55区（6区増）において防災訓練が実施された。							
③広報、ホームページ等で防災情報の周知・啓発等に努めた。							
④関係団体等と連携して交通安全運動を実施し、交通死亡事故ゼロを達成。（H28.5.15より継続中）高齢者や学生等、対象者に合わせた交通安全教室（スケアードストレイトや交通安全ミュージカル等）を実施した。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	自主防災組織主導の防災訓練の実施区						単位	区
設定理由	災害発生直後は、自助共助が機能することにより被害を最小限に止めることができる。そのためには、自主防災組織が非常時において有効に機能することが必要で、毎年の防災訓練を実施することが有効であるため。							
算式							単位	区
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	48	計画	51	55	60	65		
		実績	51	49	55			
指標名	住宅用火災警報器の設置率							
設定理由	消防法で設置が義務付けられている住宅用火災警報器の普及に努め、設置率が向上することにより、火災の際の被害軽減が図られるため。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	76.8	計画	80	83	86	90		
		実績	76.9	76.9	77.1			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

68区全てにおいて、自主防災組織の組織化及び継続した取り組みが行われることを目指し、組織化されていない区に対しては引き続き、自主防災組織の設立に向けた学習会の講師を職員が務めるなどの支援を行う。 毎年実施をしている「小諸市総合防災訓練」は、昨年度から机上訓練に切り替え、市防災訓練に併せて行う区も増えていることから、今後も各区で実施される防災訓練については、自主防災組織主導による「より実効性のある訓練」となるように側面からサポートする。
--

◆個別計画

地域防災計画／交通安全基本計画

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	06	【協働・行政経営】
政 策	主	01 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
	副	—
施 策	01	協働によるまちづくりを推進します
所 管	010100	総務部・企画課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

「小諸市自治基本条例」が市民の中へ十分に浸透しておらず、市民活動団体や区の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進んでいる現状にある。「小諸市自治基本条例」の理念である「参加と協働のまちづくり」に対する市民の理解を深め、その実践としての活動を如何に活発にするかが課題である。

◆方 針

目 的	優先順位
自治基本条例の理念である「協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や関係者の理解を深め、自発的で主体的な活動を活発にする。	—

◆平成30年度重点方針と目標

市民会議の提言をベースとした「市民参加のガイドライン」による実践や自治基本条例の取り組みの評価を受けて、現在行われている区や地区、市民参加団体等の各主体の取り組みを広く市民に知ってもらい取り組み（見える化）を進める。
特に、地域課題の解決に向けて、パイロット的に各主体の情報共有・連携する機会の場をつくる。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市の自治の最高規範である「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、市民活動が活発に行われている状態。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられる状態。
設定理由
①「小諸市自治基本条例」が市民の中に浸透することにより、市民等が条例の理念を理解し、実践されていれば、条例の理念である協働による市民主体のまちづくりが推進されるから。 ②区や市民活動団体等が自発的で主体的な公共活動を行うにあたり、適切な支援を受けられるようになっていれば、それぞれの主体が役割と責任を自覚し、特性を生かしながら、まちづくりに参画することが可能になるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会との連携や地域職員連絡会、地区担当職員への働きかけにより、「小諸市自治基本条例」の市民主体のまちづくりを推進した。 ・ 小諸キャンパス構想、市民活動団体への支援、ぼらせんの適正な運営管理等を進めると共に、自発的、主体的な市民活動の実践を広報等で紹介し、さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めた。 							

◆成果指標（アウトカム）

・ 目標値の計画と達成状況

指標名	小諸市自治基本条例があることを知っている市民							
設定理由	あらゆる主体による協働を理念とする条例の認知度を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	30	
	15.6	計画	19.2	22.8	26.4			
		実績	14.4	13	15.6			
指標名	市民参加型の会議等に参加したいと思う市民							
設定理由	市民参加型の会議に参加したくない割合が半数を超えている現状であることから、適切な会議手法等の実施により、市民の参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	30	
	25.8	計画	26.85	27.9	28.95			
		実績	24.4	26	23.4			
指標名	区等で開催される行事や活動に参加したいと思う市民							
設定理由	参加者が高齢化・固定化している現状において、特に若い年代での参加意欲を高めたいから。							
算式							単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	50	
	42.4	計画	44.3	46.2	48.1			
		実績	42.9	42.6	39.7			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・ 「小諸市自治基本条例」の市民主体のまちづくりの理念の下、第5次基本構想で定めた「めざす地域の姿」の実現に向けて、区長会との連携や地域職員連絡会・地区担当職員への働きかけを進める。 ・ さまざまな主体の参加と協働によるまちづくりを進めるために、小諸キャンパス構想の推進、市民活動団体への支援等を図る。 ・ 複合型中心拠点誘導施設への移設にむけて、「ぼらせん」の利用・運営計画を検討する。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン							

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--	--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	06	【協働・行政経営】
政 策	主	01 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
	副	—
施 策	02	行政マネジメントシステムの継続的な改善と円滑な運用を図ります
所 管	010100	総務部・企画課
関 連	010700	総務部・総務課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

第9次基本計画の策定に伴い、計画・予算・人事・評価が連携した「行政マネジメントシステム」の構築を進め、平成25年度に開始した運用の中で、各職場での自立性という点では十分とは言えないが、一連の作業は、緩やかに定着してきている。特に、システムとして計画と予算・決算の連動性は高まっているが、今後は自立的な取り組みの定着に向け、システム自体の改善と円滑な運用を図ることで、効率的で使いやすいものとしていく必要がある。また、実施計画とあわせた人事評価制度も含め、人事との連携による基盤整備が課題である。

◆方 針

目 的	優先順位
戦略的で効率的・効果的な市政経営を推進するため、その仕組みとなる「行政マネジメントシステム」のシステム自体の改善と円滑な運用を図り、継続的な事務改善により行政の生産性を向上させる。また、そのようなシステム運用の基盤として『価値前提』（理念や方針といった組織の“あるべき姿（組織が重視する価値観）”を明確にし、その実現をめざして意思決定や判断を行うという考え方）の組織風土の醸成をめざし、自ら考え、行動し、問題解決する自立した職員の育成に努める。	—

◆平成30年度重点方針と目標

実効性ある基本計画とするために、組織として運用体制が構築されるように、「評価」「改善」のスケジュールの時期の検討を行うとともに、連動する人事評価システムの運用を進める。
市民サービスの充実のため、より積極的な広聴事業を企画するとともに、各分野で推進している「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと市民等）との連携に、ブランドコンセプトを構築する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①総合計画を基軸とした「計画～予算～実施～評価～改善」という、いわゆるPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自立的に運用されている状態。</p> <p>②職場内でそれぞれの役割や思いが共有され、各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自立的に一丸となって生き活きと働いている状態。</p>
設定理由
<p>①「計画～予算～実施～評価～改善」というPDCAサイクルを回すマネジメントシステムが構築され、管理監督者のリーダーシップのもとで自立的に運用されていることが、戦略的で効率的・効果的な市政経営の推進に寄与するから。</p> <p>②各職員が価値前提に基づいた住民主体の考え方で、自立的に一丸となって生き活きと働いていれば、行政マネジメントシステムの基盤となる組織風土が醸成されるから。</p>

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> ・「行政マネジメントシステム」において「評価」「改善」のスケジュールの時期等の改善を図ると共に、次年度のシステム更新に向け、抜本的なシステム見直しの方針を定めた。 ・行財政改革をさらに推進するために「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」を定めた。 ・引き続き「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーション（PR動画、ふるさと納税、ふるさと市民等）を推進した。 							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	庁内マネジメント浸透度（職員意識調査結果）						単位	
設定理由	職員意識調査の中から組織マネジメントの浸透度に関連し、かつ、現状値が比較的劣っている5項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）							
算式							単位	
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	3	
	3.057	計画	3.04	3.03	3.02			
		実績	3.022	3.076	2.868			
指標名	職員の自立度（職員意識調査結果）						単位	
設定理由	職員意識調査の中から各職員の自立に関連する項目の平均値を指標とし、これを計画期間内に一定程度引き上げたいから。（5段階評価で数値が小さいほど高評価）							
算式							単位	
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	2.77	
	2.809	計画	2.8	2.79	2.78			
		実績	2.844	2.867	2.757			
指標名							単位	
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・「行政マネジメントシステム」の適切な運用を図ると共に、新システムへの移行を円滑に行う。 ・「戦略的で効率的な行政経営の推進に関する実行計画」の進捗管理を行なうことで行財政改革の推進を図る。 ・公共施設総合管理計画個別実施計画の策定が進むようヒアリング等により担当課の取り組みをを支援する。 ・行政経営の生産性を高めるために、庁内システムを有効に活用するとともに、安定的、効率的な運用を図る。 ・「こもろブランド」の確立に向け、情報戦略によるシティープロモーションを推進する。 							
--	--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

--

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	06	【協働・行政経営】
政 策	主	01 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
	副	—
施 策	03	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます
所 管	010500	総務部・財政課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設関連事業、消防庁舎整備事業の進展に伴い多額の財源が必要となる。また、公共施設の老朽化対策などの大型事業が控えており、社会保障関係費も右肩上がりで見込まれる。その一方、歳入面は人口減少、地価の下落による税収減が見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。

平成30年度は財政目標の起債残高が目標額を超える結果となった。今後も前段のとおりの財政状況は厳しくなることが予想されることから、事業の見直し、市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方 針

目 的	優先順位	—
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。		

◆平成30年度重点方針と目標

- ①第10次基本計画の「財政目標」を達成するため、堅実で計画的な財政運営に努める。
- ②「公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定を着実に進めるための進行管理を行う。
- ③電子入札の導入等、入札制度の見直しに向けた具体的な検討を行う。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
①財政規律を遵守した予算編成・予算執行が行われている状態。 ②「公共施設等総合管理計画」を策定し、計画に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。 ③公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。
設定理由
①財政規律を確立し、それを遵守することで健全財政が維持できるから。 ②計画を着実に進めることで、公共施設の最適化と将来の財政負担の軽減を図ることができるから。 ③適正に実施することで競争性が確保され、経費の削減と適正な施工、成果物の品質確保が図られるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①第10次基本計画の「財政目標」を財政規律として予算編成・予算執行を実施した。 ②財源確保のため、遊休土地の売却を進めた。 ③「公共施設等総合管理計画」の実行に向け、システム活用を担当部署へ指導した。 ④公平・公正な入札、契約により適正に公共調達・公共工事を実施した。また、電子入札については、検討した結果、現段階ではデメリットの方が大きいと判断し導入を見送った。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高（一般会計・定額資金運用基金を除く）							
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）							
算式							単位	億円
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	77	計画	56以上	56以上	56以上	56以上	56以上	
		実績	72	69	65			
指標名	年度末市債残高（一般会計・元金）							
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）							
算式							単位	億円
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	173	計画	190以下	190以下	190以下	190以下	190以下	
		実績	175	190	191			
指標名	実質公債費比率							
設定理由	（第10次基本計画の財政目標を準用）							
算式							単位	%
目標値 （公表）	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	10	計画	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	11.5以下	
		実績	9.2	8.8	8			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

年度末市債残高の目標を達成できなかったため、第10次基本計画の財政目標、「1-3財政目標の運用」により、原因を分析し改善策を策定する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

財政目標の達成に向けた改善策を策定し、総合計画審議会及び9月議会に報告する。
--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	06	【協働・行政経営】
政 策	主	01 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
	副	—
施 策	04	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります
所 管	051000	市民生活部・税務課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展による税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加にも繋がると懸念される状況である。

◆方 針

目 的	優先順位
財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期内納付の促進に努めるとともに、納税意識の働きかけを強化する。そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に、課税内容についてよりわかりやすく説明できるようにし、納税に対する確かな理解を得る。また、市民の所得向上などの各種施策により、安定した自主財源である市税収入の確保を図る。	—

◆平成30年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目 標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。 ②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。 。
設定理由
①税金の意義について納税者の理解を深め、納税に対する社会的使命感をより感じられるようにすることで、収納率が向上し、税財源の確保が図られるから。 ②職員の税制に対する専門的な知識を高め、市民等に課税内容の意義や根拠をわかりやすく丁寧に説明することで納税に対する確かな理解が生まれ、自主納付へ繋がるから。

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の市税現年収納率の目標値99.08%に対し、0.07%下回る99.01%の収納率となった。 市内小学校を対象とした租税教室を3校で開催し、市内中学生から「税の作文」に13名の応募があった。 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に27回、延べ91名の職員が参加した。 コールセンター 年間：596回、差押え件数：140件、換価金額：5,533,214円 口座振替率：47.44%（対前年 △1.84%） 							

◆成果指標（アウトカム）

- 目標値の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	98.93	計画	98.98	99.03	99.08	99.13	
	実績	98.9	98.85	99.01			
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
	実績						
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画					
	実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 税金の大切さや納税の義務に対する理解を深めていただく為、小学生向けの「租税教室」と中学生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
- 職員の税制に対する専門的知識を高めるための職員研修の強化を図る。
- 税の負担の公平性を確保するため、悪質滞納者への資産調査等を積極的に行い、公正な滞納処分を行う。
- 多様化する納税ニーズへの対応及び収納率の向上のため、クレジット決済等の新たな収納方法の導入を検討する。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

基本計画（施策評価シート）

基本構想	06	【協働・行政経営】
政 策	主	01 全ての主体が参加し、協働するまちづくり
	副	—
施 策	05	来庁者サービスの改善を図ります
所 管	010700	総務部・総務課
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—
関 連	—	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、来庁者サービスは改善が図られている。一方、庁舎建物の地下に市営駐車場があることから、高齢の来庁者が、駐車した場所が分からなくなった等の事例が続発した。平成29年12月には浅間南麓こもろ医療センターが開院し、更に来庁、来院者が増加し、第1駐車場は頻繁に満車となったが、ロータリー及び市営駐車場に誘導員を配置し、満車時には第2、第3駐車場に誘導しており、現在のところ大きな支障は生じていない。

◆方 針

目 的	優先順位
	—
<p>「市役所は地域で最大のサービス業」であることを全職員が意識し、庁内サービスをより効果的に提供するため、職員の接遇意識の向上やシステムの活用による業務の効率化を図るとともに、窓口業務と相談業務の充実を図る。また、市営駐車場等の利便性の向上を図る。</p>	

◆平成30年度重点方針と目標

来庁者の目線で、来庁者に寄り添った行政サービスを心掛けるとともに、事務事業の効率化に努め、行政手続きの迅速化、最適化を図る。全職員が、市民に対して、いつも笑顔で明るいあいさつができるよう習慣化する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①窓口で受付けした事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的が果たせる状態。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所の窓口で気軽に相談ができる状態。 ③来庁・来院者が、市営駐車場から目的地（市役所、こもろ医療センター）へスムーズに往来ができる状態。</p>
設定理由
<p>①窓口で受付けした事務が、正確かつ迅速に処理でき、来庁した市民が気持ちよく目的を果たすことができれば、市民の満足度が高まるから。 ②市民が不安を感じたり、トラブルにあった時に、市役所窓口で気軽に相談ができ、必要な情報を得られることができれば、安心して生活することができるから。 ③駐車場から目的地にスムーズに移動ができれば、ストレスなく目的を達成でき、市民の満足度が高まるから。</p>

◆実績

平成30年度 実績						評価点	—
①市民課窓口において、発券機の導入による来庁者の受付順の明確化及び、モニターによる市の行事やイベントの情報発信を継続するとともに、受付窓口と発行窓口の分離も継続して、待合席の配置を変えるなどサービス向上に努めた。 ②庁舎前のロータリーの交通誘導警備員の配置を継続し、案内看板もわかりやすいものに代えて設置した。 ③地下駐車場に案内人の配置も継続し、庁舎・図書館・病院などへの誘導を実施している。							

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度（「不満」「やや不満」の合計）						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに不満を感じている人の割合が低くなれば、サービスの改善が図られたと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値 (公表)	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	20.9	計画 実績	20 18.7	18 19.1	15 16.4	12	
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画 実績					
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		計画 実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・市役所が文字通り「市民のために役にたつ所」であることを自覚し、常に職員の目線と意識は市民に向け、市民に寄り添った行政サービスに心掛ける。 ・複雑化する行政ニーズに対応できるよう、窓口対応の研修等により人材育成に努める。 ・「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務事業の効率化を追求し、行政手続きの迅速化を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--